

第 79 回 監査役全国会議のご案内

主 題

会社法改正を契機に、今動き出す企業統治改革と監査役

□ セッションのポイント

講演

日本有数の企業経営者から、その経営思想、コーポレート・ガバナンス向上への取組、監査役との関係等についてご講演をいただきます。今回の会議では、オムロン(株)取締役会長の立石文雄氏にご登壇いただきます。

全体会「今動き出す企業統治改革と監査役」

今、日本の企業統治のあり方を巡りパラダイムの転換期を迎えています。本年 2 月には、機関投資家と投資先企業との建設的な対話を促進する日本版スチュワードシップ・コードが策定され、6 月には会社法の改正法案が成立し、更には、企業統治におけるベストプラクティスを規定する日本版コーポレートガバナンス・コード策定のための検討が開始されるなど、日本企業を取り巻く環境は劇的な変化を遂げようとしています。そこで、今回の全体会ではこの一連の企業統治改革の流れの中で、従来から日本の企業統治の一翼を担ってきた監査役等がその職責を果たすために求められる実務上の課題等について、ディスカッションを行います。

分科会

会議 2 日目には、「株主代表訴訟への対応」、「会計監査人選解任議案決定権に係る実務対応」、「中堅・中小規模会社における監査役監査の重要ポイント」をテーマとした 3 つの分科会を用意いたしております。詳細については、後掲の「シンポジウム分科会について」をご参照ください。

文化講演

各界の第一線で活躍されている方々から、分野に即した示唆に富むご講演をいただいています。今回の会議では、神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャーで元ラグビー日本代表監督の平尾誠二氏にご登壇いただきます。

□ **開催日程** 【A 会議】 平成 26 年 10 月 7 日 (火) ～ 8 日 (水)

【B 会議】 平成 26 年 10 月 9 日 (木) ～ 10 日 (金)

□ **会 場** 神戸ポートピアホテル

【住所】 神戸市中央区港島中町 6 丁目 10-1 【電話】 078-302-1111

□ **参加費** 【会議及び参加者交流会に参加】 1 名/38,100 円 (消費税含む) ※ 1

【会議のみの参加】 1 名/27,800 円 ※ 2

※ 1 1 日目・2 日目の会議・資料代、初日の参加者交流会代、2 日目の昼食代、消費税含む。

※ 2 1 日目・2 日目の会議・資料代、2 日目の昼食代、消費税含む。

□ お 願 い

A 会議と B 会議では、一部講師が異なりますので、十分ご検討の上、お申込みください。なお、会場収容人数の都合上、各会議とも定員に達した場合には、他会議への振替をお願いすることもございます(その場合は、事務局から早急にご連絡申し上げます)ので、予めご了承の上、お早目にお申込みください。

また、1 社において複数の方がご参加される場合には、なるべく A・B 会議に分散してご参加いただきますようお願い申し上げます。

公益社団法人 **日本監査役協会**

Japan Audit & Supervisory Board Members Association

主 題 会社法改正を契機に、今動き出す企業統治改革と監査役

□ プログラム

(敬称略)

1 日 目	A 会 議 10月7日(火) ・ B会 議 10月9日(木)
13:00～13:15	開会挨拶 日本監査役協会会長 太田 順司
13:15～14:15	講演 「理念なき経営は海図なき航海 ～オムロンの『企業理念経営』とコーポレート・ガバナンス～」 〔講 師〕 オムロン(株) 取締役会長 立石 文雄
14:15～14:35	休 憩
14:35～17:00 (途中休憩あり)	全体会「今動き出す企業統治改革と監査役」 ○A会議 〔パネリスト〕 西村あさひ法律事務所 弁護士 高木 弘明 キリンホールディングス(株) 執行役員 グループ経営監査担当ディレクター 石原 基康 (株)資生堂 常勤監査役 高山 靖子 (株)日本取引所グループ 取締役 監査委員 広瀬 雅行 〔コーディネーター〕 名古屋大学大学院法学研究科教授 中東 正文 ○B会議 〔パネリスト〕 西村あさひ法律事務所 弁護士 武井 一浩 三菱商事(株) 法務部長 藤田 和久 (株)資生堂 常勤監査役 高山 靖子 (株)日本取引所グループ 取締役 監査委員 広瀬 雅行 〔コーディネーター〕 名古屋大学大学院法学研究科教授 中東 正文
17:00～17:20	休 憩・移 動
17:20～18:40	参加者交流会

□ シンポジウム分科会について

● 第1分科会「株主代表訴訟への対応」

「株主代表訴訟」の提起件数は平成11年をピークに減少傾向にあるものの、連結経営への移行とともに、企業集団利益を毀損するような子会社不祥事が相次いで明らかになりました。こうした背景から、このたびの会社法改正では「多重代表訴訟制度」に代表される企業集団ガバナンスに関する法整備が大きく進展いたしました。そこで、当分科会では、昨年12月に当協会内に設置された株主代表訴訟制度問題研究会での検討を踏まえながら、訴訟提起された際の監査役の実務対応等を中心に事例やQ&Aを交えながらディスカッションを行います。

● 第2分科会「会計監査人選解任議案決定権に係る実務対応」

被監査会社の経営者と会計監査人との関係を巡っては、いわゆるインセンティブのねじれ問題が生じているものとして、その解消に向け従来から検討が重ねられてきましたが、今回の会社法改正では、その一部を解消すべく監査役に会計監査人の選解任議案の決定権が付与されました。そこで、当分科会では監査役が実際にこの権限を行使する際の実務対応等を中心に取り上げるとともに、本年4月に改正された「会計監査人との連携に関する実務指針」のうち、特に不正リスクへの対応や監査人の品質管理レビューに対する監査役の対応等についても解説し、今後の会計監査人との連携のあり方についてディスカッションを行います。

● 第3分科会「中堅・中小規模会社における監査役監査の重要ポイント」

いわゆる中堅・中小規模の会社においては、その規模、業種・業態、親会社との関係等により、監査役を取り巻く環境も異なってきます。特に、内部監査部門の設置状況や監査役スタッフの設置を始めとした監査役を補佐する体制が整備途上にある会社も少なくありません。こうした背景から、第3分科会では、創意工夫により監査の実効性を向上させておられる監査役の方々から、各社の実践事例についてご紹介いただくとともに、参加の皆様の監査活動にお役立っていただけるような情報提供を図ってまいります。

監査役全国会議プロジェクト委員会委員（順不同・敬称略）

委員長	神野 榮	関西電力(株)
	高山 靖子	(株)資生堂
	津田 進世	日信電子サービス(株)
	星野 茂夫	東日本旅客鉄道(株)
	島 宏一	(株)リクルートホールディングス
	蟹江 睦久	カゴメ(株)
	亀井 信吾	大阪ガス(株)
	宮本 照雄	(公社)日本監査役協会

〔講師略歴〕 ※敬称略

立石 文雄（たていし ふみお）

1972年慶應義塾大学商学部卒業。2011年東北大学大学院 工学科 博士課程後期修了。博士（工学）。1975年立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社。インダストリアル事業部 制御機器企画課を経て、87年 OMRON CANADA INC. 社長。97年 同社取締役。OMRON EUROPE B. V. 社長。99年 同社執行役員常務。2001年 同社グループ戦略室長。03年より同社執行役員副社長、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長を歴任し、08年 同社副会長。13年より現職。

高木 弘明（たかぎ ひろあき）

2002年弁護士登録、西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所。05年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科非常勤講師。08年シカゴ大学ロースクール（LL. M.）修了。08年から09年までニューヨークのポール・ワイズ法律事務所にて勤務。09年ニューヨーク州弁護士登録。09年から13年まで法務省民事局付（会社法改正の立案等を担当）。13年西村あさひ法律事務所復帰。現在に至る。

武井 一浩（たけい かずひろ）

西村あさひ法律事務所 弁護士（パートナー）

1991年弁護士登録。97年 NY 州弁護士登録。東京大学法学部、米国ハーバード・ロー・スクール（LL. M. 取得）、英国オックスフォード大学経営学修士（MBA）各卒。上場会社の企業法務を中心に案件を取り扱う実務家。日本監査役協会「監査法規委員会」専門委員、金融庁「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」メンバー、東京証券取引所「上場制度整備懇談会」委員、京都大学法科大学院講師などを務める。最近の著書（共著含む）として「企業法制改革論Ⅰ・Ⅱ」（中央経済社）、「役員報酬改革論」（商事法務）など。

石原 基康（いしはら もとやす）

1958年生まれ。81年横浜国立大学経営学部卒業。同年キリン・シーグラム入社。2002年フォアローゼズディスティラリーCFO。06年キリンホールディングス経営企画部主幹。09年サンミゲルビール副CFO。11年キリンホールディングス経営監査部長。13年執行役員グループ経営監査担当ディレクター。現在に至る。

藤田 和久（ふじた かずひさ）

1962年生まれ。85年東京大学法学部卒業。同年三菱商事入社。92年英国ケンブリッジ大学法学修士取得。2010年三菱商事（株）法務部長就任。現在に至る。

高山 靖子（たかやま やすこ）

1980年早稲田大学第一文学部卒業。同年、（株）資生堂入社。2006年お客さまセンター所長。08年コンシューマーリレーション部長。09年お客さま・社会リレーション部長。10年CSR部長。11年常勤監査役に就任。現在に至る。法制審議会（総会）委員、消費者教育推進会議（消費者庁）委員、日本経団連国民生活委員会消費者政策部会長、日本在外企業協会監事等を現任。日本監査役協会常任理事。

広瀬 雅行（ひろせ まさゆき）

1956年生まれ。1979年一橋大学法学部卒業。同年東京証券取引所入所。2003年考査部長、以後、情報システム部長、IT企画部長、売買システム部長等を歴任。09年（株）東京証券取引所グループ取締役監査委員、（株）東京証券取引所監査役。13年（株）日本取引所グループ取締役監査委員就任、（株）東京証券取引所監査役再任、現在に至る。日本監査役協会常任理事。

中東 正文（なかひがし まさふみ）

1965年生まれ。1989年名古屋大学法学部卒業、91年名古屋大学大学院法学研究科博士課程（前期課程）修了。2000年に博士（法学）。91年名古屋大学法学部助手などを経て、05年名古屋大学大学院法学研究科教授。08年日本学術会議連携会員、12年東海北陸地方社会保険医療協議会委員（会長）。現在に至る。過去に、法制審議会非訟事件手続法・家事審判法部会幹事、法制審議会会社法制部会幹事、最高裁判所民事規則制定諮問委員会幹事ほか。主な著書として、『企業結合・企業統治・企業金融』（信山社、1999年）、『商法改正〔昭和25年・26年〕GHQ/SCAP文書』（信山社、2003年）、『企業結合法制の理論』（信山社、2008年）、『会社法の選択』（共編著）（商事法務、2010年）。

松井 秀樹 (まつい ひでき)

1988年3月東京大学法学部卒業。90年4月弁護士登録(東京弁護士会)。2004年4月～07年3月東京大学大学院法学政治学研究科客員助教授。著書:『実務に効くコーポレート・ガバナンス判例精選』(共編著:有斐閣、2013年)、『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』(共著:第一法規出版、2012年)。論文:「改正され続ける監査役制度」(月刊監査役、2014年8月号)、「監査役監査基準、監査役監査規程と監査役の責任～注目される最近の2つの裁判例～」(月刊監査役、2014年5月号)、「反社会的勢力排除のための課題」(月刊監査役、2014年2月号)。

矢是 宏基 (やぜ ひろき)

1954年生まれ。1978年一橋大学法学部卒業。同年住友銀行(現三井住友銀行)入行。総務部上席部長代理等を経て、96年久留米支店長。融資業務部部长、道頓堀法人営業部長、法人審査第三部長、丸ノ内法人営業部長等を歴任し、2008年常任監査役就任。現在に至る。

永田 雅仁 (ながた まさひと)

1955年生まれ。1979年東京大学法学部卒業。同年三井物産株式会社入社。アジア・大洋州地域本部法務部長兼CCOを経て、2011年日本監査役協会に所属。12年より常勤理事に就任し、現在に至る。

木下 秀明 (きのした ひであき)

1949年生まれ。1972年京都大学経済学部卒業。同年東洋エンジニアリング株式会社入社。2004年経理財務本部経理部長、07年経理財務本部長代行、10年常勤監査役就任、現在に至る。

大川 邦夫 (おおかわ くにお)

1955年生まれ。1978年慶応義塾大学経済学部卒業。同年東洋製罐(株)(現東洋製罐グループホールディングス)入社。2004年同社管理本部経理部長、08年同社常勤監査役就任。現在に至る。

住田 清芽 (すみだ さやか)

1984年朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所。1988年公認会計士登録。1999年朝日監査法人社員、2006年パートナー。10年より、日本公認会計士協会 品質管理基準及び監査基準担当常務理事。

岸田 雅雄 (きしだ まさお)

1946年生まれ。1972年神戸大学法学部卒業、74年最高裁司法研修所終了、神戸大学法学部教授を経て現在早稲田大学ファイナンス研究科教授 ニューヨーク大学ロースクール修了(LLM)、法学博士。

二宮 嘉世 (にのみや かせい)

1954年生まれ。1977年北海道大学法学部卒業。同年第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行。85年英国マンチェスタービジネススクール卒業(MBA)。2002年みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)米州リスク管理部長。03年同リスク管理業務部長。06年イオン総合金融準備(株)出向。07年(株)イオン銀行取締役執行役員リスク管理統括部長。11年日本オフィス・システム(株)常勤監査役就任。現在に至る。

鬼頭 雅人 (きとう まさと)

1955年生まれ。1978年名古屋商科大学商学部卒業。同年(株)トーカン入社。2003年New STAGE21委員会事務局長。08年王将椎茸(株)管理部長。10年常勤監査役就任、現在に至る。

南 正光 (みなみ まさみつ)

1944年生まれ。1963年兵庫県立津名高等学校卒業。同年(株)兵庫相互銀行(現:(株)みなと銀行)入行。83年兵庫銀ファクター(株)入社企画室副部長、96年日本電子材料(株)入社。IR室長、内部統制コンプライアンス担当シニアエキスパート、2010年(株)アジュバンコスメジャパン常勤監査役就任。現在に至る。同年(株)アジュバンコスメティック監査役就任現在に至る。13年イノベーション・アカデミー(株)監査役就任現在に至る。

平尾 誠二 (ひらお せいじ)

1963年京都市生まれ。同志社大学大学院「総合政策科学研究科」修士課程修了。伏見工業高校3年時全国大会優勝。同志社大学在学中史上初の大学選手権3連覇。86年に(株)神戸製鋼所に入社後3年目よりチームが7年連続日本一。87年からワールドカップに3大会連続出場。91年日本代表初勝利。97年から2000年まで日本代表監督を務め、99年ワールドカップ出場。2000年特定非営利活動法人スポーツ・コミュニティ・アンド・インテリジェンス機構設立、理事長就任。12年5月(財)ラグビーワールドカップ2019組織委員会理事等歴任。

□ 参加申込要領

● 申込み方法

ご案内の形式により、ご参加の申込方法が異なります。

① **メールでのご案内**（当協会にアドレス登録をいただいている方宛てに8月末にお送りしております）

メール本文に記載のアドレスをクリックしていただき、手順に従いお申し込みください（会議の参加を取り消される場合や交流会の参加の変更についても同様です）。会議当日は、参加票をプリントアウトしていただき、ご持参ください。

② **FAXと郵送でのご案内**（当協会にアドレス登録をいただいていない方又はメールでのご案内が届かない方宛てに8月末にお送りしております）

「参加申込書」を **FAX (03-5219-6120)** にてご返信ください（郵送可）。申込書のFAXを受信後、受付番号を付し、参加票をFAXにてお送りいたします（参加票がお手元に届くまで2週間程度かかります）。

会議参加の取り消しや分科会変更、交流会参加の変更につきましては、必ず電話（03-5219-6125）でご連絡の後、申込書に取り消しや変更の旨をお書き添えの上、FAX（03-5219-6120）にて事務局宛ご送信ください。

● **参加費 【会議及び参加者交流会に参加】** 1名/38,100円（消費税含む）※1

【会議のみの参加】 1名/27,800円 ※2

※1 1日目・2日目の会議・資料代、初日の参加者交流会代、2日目の昼食代、消費税含む。

※2 1日目・2日目の会議・資料代、2日目の昼食代、消費税含む。

● 参加受付

参加費のご請求につきましては、10月末締めで一括して請求書を発行し、11月中に貴社の議決権行使者（当協会に代表として登録されている監査役または監査委員）宛に送付させていただきます。

● 申込みの取消し・変更等

参加申込み取消しについては、9月29日（月）までにお手続きいただいた場合は、費用は発生いたしません。期日後に申込み取消しのお手続きをされた場合は、参加費全額をご請求いたしますので予めご了承ください。

□ 会議に伴う宿泊・交通の手配等について

会議開催中の宿泊・交通の手配等については、「JTB第79回監査役全国会議デスク」（電話 03-5949-1353、FAX 03-5396-8142）が直接担当しております。当協会では取り扱っておりませんので、お早目にお申込みください。

【監査役全国会議に関するお問い合わせは下記へお願いいたします】

公益社団法人 日本監査役協会 本部事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-9-1 丸の内中央ビル13階

電話 03-5219-6125 ホームページアドレス <http://www.kansa.or.jp>